

平成 18 年 8 月 8 日

## 平成18年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

上場会社名 (近畿コカ・コーラボトリング株式会社分)

コード番号 2579 (旧コード番号: 2576)

上場取引所 東大福

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ccwh.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、CEO 氏名 末吉 紀雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務グループマネジャー 氏名 田口 忠憲 TEL (092) 283-5714

中間決算取締役会開催日 平成18年8月8日

配当支払開始日 平成18年9月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 18年12月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

## (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	72,446	(△3.5)	△179	(—)	114	(△91.9)
17年6月中間期	75,080	(△6.6)	1,011	(△39.5)	1,417	(△24.2)
17年12月期	158,338		3,674		4,530	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	△25	(—)	△0	40
17年6月中間期	630	(228.6)	10	09
17年12月期	2,774		43	87

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 62,530,217株 17年6月中間期 62,535,399株 17年12月期 62,533,380株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	101,354		73,058		72.1	1,168	39	
17年6月中間期	106,349		72,009		67.7	1,151	57	
17年12月期	101,647		73,960		72.8	1,182	29	

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 62,529,647株 17年6月中間期 62,531,581株 17年12月期 62,530,689株

②期末自己株式数 18年6月中間期 61,402株 17年6月中間期 59,468株 17年12月期 60,360株

## 2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	—		—		—	

(参考) ①1株当たり予想当期純利益 (通期) 一円 一銭

②営業利益 (通期) 一百万円

※当社は平成18年6月27日に上場廃止となっており、通期の業績予想につきましては、親会社のコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の連結業績予想をご参照ください。

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	12	12	24
18年12月期(実績)	12	—	
18年12月期(予想)	—	—	—

(注) 平成18年12月期(予想)期末1株当たり配当金につきましては、親会社のコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の配当状況をご参照ください。

# 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間財務諸表

### ① 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) (B)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%			%
<b>I 流動資産</b>							
1 現金及び預金	3,053		2,992		△61	6,068	
2 受取手形	3		0		△3	0	
3 売掛金	10,029		9,831		△198	9,100	
4 有価証券	—		5		5	—	
5 たな卸資産	4,802		4,981		179	4,664	
6 繰延税金資産	2,418		1,905		△512	1,906	
7 その他 ※1	8,911		4,810		△4,101	5,058	
貸倒引当金	△30		△29		1	△27	
<b>流動資産合計</b>	<b>29,189</b>	<b>27.5</b>	<b>24,497</b>	<b>24.2</b>	<b>△4,691</b>	<b>26,771</b>	<b>26.3</b>
<b>II 固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
(1) 建物	24,244		25,855			25,810	
減価償却累計額	12,709	11,535	13,516	12,338	802	13,075	12,735
(2) 機械及び装置	26,674		28,103			28,045	
減価償却累計額	20,836	5,837	21,768	6,335	497	21,201	6,844
(3) 販売機器	60,549		59,384			59,642	
減価償却累計額	45,374	15,174	44,552	14,831	△342	45,359	14,283
(4) 土地		17,088		17,921	832		17,088
(5) 建設仮勘定		1,917		577	△1,339		85
(6) その他	8,746		9,352			9,183	
減価償却累計額	6,678	2,068	7,098	2,254	185	6,899	2,284
<b>有形固定資産合計</b>		<b>53,621</b>		<b>54,258</b>	<b>636</b>		<b>53,321</b>
<b>2 無形固定資産</b>							
(1) ソフトウェア	2,932		3,052		120	3,079	
(2) その他	294		261		△32	353	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>3,227</b>		<b>3,314</b>	<b>87</b>		<b>3,433</b>
<b>3 投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券	2,652		3,471		819	3,607	
(2) 関係会社株式	5,853		5,783		△70	5,783	
(3) 長期貸付金	4,409		3,442		△967	2,660	
(4) 繰延税金資産	4,345		3,848		△497	3,277	
(5) その他	3,457		3,283		△174	3,346	
貸倒引当金	△408		△546		△137	△554	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>20,310</b>		<b>19,283</b>	<b>△1,026</b>		<b>18,120</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>77,160</b>		<b>76,857</b>	<b>△302</b>		<b>74,875</b>
<b>資産合計</b>		<b>106,349</b>		<b>101,354</b>	<b>△4,994</b>		<b>101,647</b>

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) (B)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%			%
<b>I 流動負債</b>							
1 買掛金	834		3,251		2,417	3,143	
2 短期借入金	12,328		6,080		△6,248	3,344	
3 未払金	2,780		2,511		△269	3,978	
4 未払費用	4,428		4,324		△103	4,482	
5 未払法人税等	66		15		△51	124	
6 預り金	2,349		2,740		391	2,685	
7 役員賞与引当金	—		9		9	—	
8 その他 ※1	1,216		1,514		298	1,039	
<b>流動負債合計</b>	<b>24,004</b>	<b>22.6</b>	<b>20,447</b>	<b>20.2</b>	<b>△3,557</b>	<b>18,797</b>	<b>18.5</b>
<b>II 固定負債</b>							
1 長期借入金	5,680		3,000		△2,680	4,000	
2 長期未払金	3,341		3,240		△101	3,330	
3 退職給付引当金	866		1,234		367	1,079	
4 役員退職慰労引当金	127		101		△25	157	
5 その他	319		272		△47	322	
<b>固定負債合計</b>	<b>10,335</b>	<b>9.7</b>	<b>7,848</b>	<b>7.7</b>	<b>△2,486</b>	<b>8,889</b>	<b>8.7</b>
<b>負債合計</b>	<b>34,339</b>	<b>32.3</b>	<b>28,295</b>	<b>27.9</b>	<b>△6,043</b>	<b>27,686</b>	<b>27.2</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>I 資本金</b>	<b>10,948</b>	<b>10.3</b>	—	—	<b>△10,948</b>	<b>10,948</b>	<b>10.8</b>
<b>II 資本剰余金</b>							
1 資本準備金	10,040		—		△10,040	10,040	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>10,040</b>	<b>9.5</b>	—	—	<b>△10,040</b>	<b>10,040</b>	<b>9.9</b>
<b>III 利益剰余金</b>							
1 利益準備金	1,618		—		△1,618	1,618	
2 任意積立金	47,314		—		△47,314	47,314	
3 中間(当期)未処分利益	1,900		—		△1,900	3,294	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>50,834</b>	<b>47.8</b>	—	—	<b>△50,834</b>	<b>52,228</b>	<b>51.4</b>
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>238</b>	<b>0.2</b>	—	—	<b>△238</b>	<b>796</b>	<b>0.8</b>
<b>V 自己株式</b>	<b>△51</b>	<b>△0.1</b>	—	—	<b>51</b>	<b>△52</b>	<b>△0.1</b>
<b>資本合計</b>	<b>72,009</b>	<b>67.7</b>	—	—	<b>△72,009</b>	<b>73,960</b>	<b>72.8</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>106,349</b>	<b>100.0</b>	—	—	<b>△106,349</b>	<b>101,647</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) (B)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I 株主資本</b>							
1 資本金	—		10,948	10.8	10,948		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	—		10,040		—		—
資本剰余金合計	—		10,040	9.9	10,040		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	—		1,618		—		—
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金	—		700		—		—
固定資産圧縮積立金	—		514		—		—
別途積立金	—		47,100		—		—
繰越利益剰余金	—		1,487		—		—
利益剰余金合計	—		51,421	50.7	51,421		—
4 自己株式	—		△53	△0.0	△53		—
<b>株主資本合計</b>	—		<b>72,355</b>	<b>71.4</b>	<b>72,355</b>		—
<b>II 評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金	—		703		—		—
<b>評価・換算差額等合計</b>	—		<b>703</b>	<b>0.7</b>	<b>703</b>		—
<b>純資産合計</b>	—		<b>73,058</b>	<b>72.1</b>	<b>73,058</b>		—
<b>負債純資産合計</b>	—		<b>101,354</b>	<b>100.0</b>	<b>101,354</b>		—

## ②中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日 ) (B)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 ) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 )		
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比	
I 売上高	75,080	100.0	72,446	100.0	△2,633	158,338	100.0	
II 売上原価	43,349	57.7	42,280	58.4	△1,069	92,662	58.5	
売上総利益	31,730	42.3	30,165	41.6	△1,564	65,676	41.5	
III 販売費及び 一般管理費	30,718	40.9	30,345	41.8	△373	62,001	39.2	
営業利益又は 営業損失(△)	1,011	1.4	△179	△0.2	△1,190	3,674	2.3	
IV 営業外収益 ※1	651	0.8	563	0.8	△88	1,304	0.8	
V 営業外費用 ※2	245	0.3	269	0.4	23	449	0.3	
経常利益	1,417	1.9	114	0.2	△1,303	4,530	2.8	
VI 特別利益 ※3	4	0.0	3	0.0	△1	951	0.6	
VII 特別損失 ※4	615	0.8	664	0.9	48	1,320	0.8	
税引前中間 (当期) 純利益又は中間純損 失(△)	805	1.1	△547	△0.7	△1,353	4,160	2.6	
法人税、住民税 及び事業税	12		12			25		
法人税等調整額	163	175	△534	△522	△0.7	1,361	1,386	0.9
中間 (当期) 純利益 又は 中間 純 損 失 (△)	630	0.9	△25	△0.0	△655	2,774	1.7	
前期繰越利益	1,270		—		—	1,270		
中間配当額	—		—		—	750		
中間 (当期) 未処分 利益	1,900		—		—	3,294		

### ③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 17 年 12 月 31 日残高	10,948	10,040	10,040	1,618	700	514	46,100	3,294	52,228
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—
剰余金の配当								△750	△750
役員賞与の支給								△31	△31
中間純損失								△25	△25
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純計)									
中間会計期間中の変動額合計							1,000	△1,807	△807
平成 18 年 6 月 30 日残高	10,948	10,040	10,040	1,618	700	514	47,100	1,487	51,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	△52	73,163	796	796	73,960
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△750			△750
役員賞与の支給		△31			△31
中間純損失		△25			△25
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純計)			△93	△93	△93
中間会計期間中の変動額合計	△1	△808	△93	△93	△902
平成 18 年 6 月 30 日残高	△53	72,355	703	703	73,058

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、一部は最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による低価法</p> <p>② 貯蔵品 月別移動平均法による低価法 但し、一部は最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、一部は最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間対応償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第 43 条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第 43 条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
—	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産のうち商品は総平均法による原価法にて、貯蔵品は主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、平成 18 年 7 月 1 日に株式交換により完全親会社「コカ・コーラウエストホールディングス(株)」を設立することを機に、コカ・コーラウエストホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間会計期間から、商品は総平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による低価法を採用しております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業損失及び税引前中間純損失はそれぞれ 9 百万円増加し、経常利益は 9 百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 73,058 百万円であります。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)
※1 消費税等の取扱い 仮受消費税等は、仮払消費税等と相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等は、仮受消費税等と相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 保証債務 関係会社の金融機関からの運転資金借入金に対する保証 20 百万円を行っております。	※1 消費税等の取扱い — 2 保証債務 関係会社の金融機関からの運転資金借入金に対する保証 20 百万円及び従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
※1 営業外収益の主要な項目 受取利息 24 不動産賃貸収入 100 受取配当金 503 ※2 営業外費用の主要な項目 支払利息 60 不動産賃貸原価 69 貯蔵品他廃棄損 95 ※3 特別利益の主要な項目 — ※4 特別損失の主要な項目 販売機器売却及び除却損 237 新紙幣対応費用 318 5 減価償却実施額 有形固定資産 4,016 無形固定資産 471	※1 営業外収益の主要な項目 受取利息 14 不動産賃貸収入 89 受取配当金 386 ※2 営業外費用の主要な項目 支払利息 42 不動産賃貸原価 57 貯蔵品他廃棄損 144 ※3 特別利益の主要な項目 — ※4 特別損失の主要な項目 販売機器売却及び除却損 202 統合関連費用 274 電話加入権評価損 116 5 減価償却実施額 有形固定資産 4,035 無形固定資産 572	※1 営業外収益の主要な項目 受取利息 48 不動産賃貸収入 195 受取配当金 1,001 ※2 営業外費用の主要な項目 支払利息 118 不動産賃貸原価 135 貯蔵品他廃棄損 166 ※3 特別利益の主要な項目 関係会社株式売却益 923 ※4 特別損失の主要な項目 販売機器売却及び除却損 445 新紙幣対応費用 351 固定資産除却補償金 257 貸倒引当金繰入額 141 5 減価償却実施額 有形固定資産 8,743 無形固定資産 1,000

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

自己株式	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (注)	60,360	1,042	—	61,402
合計	60,360	1,042	—	61,402

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,042 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 借手側 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 借手側 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 借手側 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
取得価額 相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却 累計額 相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
中間期末 残高 相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
機械及び 装置		
合計		
653 900 1,553	537	566
396 831 1,227	374	367
257 68 326	162	199
(注)取得価額相当額は未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により、算 定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により、算定して おります。
②未経過リース料中間期末残高 相当額	②未経過リース料中間期末残高 相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 188	1年以内 102	1年以内 104
1年超 137	1年超 60	1年超 94
合計 326	合計 162	合計 199
(注)未経過リース料中間期末残高相当 額は未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は 未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法によ り、算定して おります。
③支払リース料、減価償却費相当額	③支払リース料、減価償却費相当額	③支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 107	支払リース料 55	支払リース料 209
減価償却費相当額 107	減価償却費相当額 55	減価償却費相当額 209
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によって おります。	同左	同左
2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料
1年以内 186	1年以内 194	1年以内 194
1年超 299	1年超 308	1年超 311
合計 485	合計 502	合計 506

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式交換契約に伴う完全子会社化

当社とコカ・コーラウエストホールディングス株式会社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日に株式交換を実施し、当社は同社の完全子会社となりました。